

奄美群島振興開発計画の成果と今後の課題

平成25年4月2日
鹿児島県企画部

<p>○産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農ハウス及び平張施設の整備 ・沖永良部島の地下ダム整備 ・クロマグロ、クルマエビ、藻類等の養殖生産 ・情報通信産業のインキュベート施設「奄美市ICTプラザかさり」の整備 ・木材生産の活発化 ・企業立地による雇用の拡大 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○観光の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光の拠点となる施設の整備 ・大型クルーズ船の寄港 ・(社)奄美群島観光物産協会における観光と物産の一元的情報発信 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○やすらぎとうるおいのある生活空間づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿食材を活用したメニュー開発による健康づくりの推進 ・県立奄美図書館の整備 ・奄美島唄保存伝承事業の実施 ・自治医科大学卒業医師のへき地診療所への常勤 <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○地域内外との交流ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奄美・沖縄航路における新造船の就航 ・奄美大島・福岡線の就航 ・道路網の整備（網野子バイパス等） ・災害に強い道づくりの推進 ・情報通信基盤の整備 ・奄美群島UICターン支援協議会による一元的な情報発信及び受け皿態勢の構築 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>これらの取組にも関わらず、以下の課題が依然存在</p>			

<p>○人口の著しい減少</p> <p>この55年間に8万6,590人(42.2%)減少し11万8,773人(H22.10.1)、平成2年から自然減、昭和50年から平成22年まで一貫して社会減</p> <p>○高齢化の急速な進展</p> <p>65歳以上人口割合29.1%（沖縄県17.4%，全国23.0%：H22.10.1）</p> <p>○低い所得</p> <p>一人当たり郡民所得は197万円(本県221万円、全国266万円：H21年度)</p> <p>○脆弱な市町村財政</p> <p>奄美群島12市町村の財政力指数(平均)0.16(H22年度)、本県0.28、沖縄県0.34及び全国0.53のいずれよりも低い</p> <p>○台風常襲地、集中豪雨の多発等</p> <p>人家、農作物、農地、道路・河川等への大きな被害</p> <p>○本土から遠隔に位置し、人や物の移動に係る経費が大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄に比べ割高な航空運賃 ・航空運賃を区間距離で除した賃率は沖縄・羽田間24.3円／kmに対し、奄美・羽田間32.2円／km（H24.6） ・農産物の輸送コスト大 ・本土における陸上輸送費とは別に海上輸送費用等が必要 <p>○本土に比べ総体的に高い物価</p> <p>レギュラーガソリン1.14倍、牛乳1.24倍、キャベツ1.72倍等</p>
--

<p>○奄美群島振興開発の評価</p> <p>(公共交通に対する評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備は相応の水準に達しつつある ・他方で、近年の豪雨災害等を検証し、防災及び国土保全対策が必要 ・整備中の農業農村関連事業への重点的投資が必要 ・(ソフト施策に対する評価) ・情報通信基盤の整備、特殊病害虫・ハブ対策など、個々の事業では成果あり ・産業振興や雇用につながる、農業・観光・情報通信分野を中心としたソフト施策の推進が必要 ・群島が広域的に一体となった情報発信等各般のソフト施策への取組が必要
--

これらの課題を解決するために以下の施策が必要

<p>1 定住を促進するための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業、観光産業、情報通信 ・水産業、商工業等 ・企業立地、雇用施策 ・定住の支援体制の整備等 	<p>2 交流拡大の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施策の展開 ・地域文化の継承、 ・世界自然遺産登録に向けた施策の展開等 	<p>3 群島が抱える条件不利性の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃・輸送コストの低減 ・物価の軽減 ・交通基盤の整備 ・防災及び国土保全 	<p>4 群島の生活基盤の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉 ・教育及び人材育成 ・生活環境 ・資源エネルギー
--	---	---	--

これらの施策を効果的に推進するため以下の制度改正等が必要

<p>1 法令改正による対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奄美群島の自由な裁量に基づいて実施できる交付金 ○特区制度についての検討、必要な措置 ○目的規定の充実 ・国家的国民的役割、各差の是正、人口の著しい減少の防止等 ○基本理念・国の責務、主務大臣の追加 ○国の責務に基づく必要な財政上の措置を講ずる旨の規定の追加等 ○配慮規定の充実 ・人・物の移動に係る輸送費用等の軽減、自然環境の保全等、災害対策の推進等 	<p>2 予算措置等による対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運賃の軽減、生活必需品の価格差是正、農産物等の出荷時の輸送コスト軽減に係る補助制度の創設 ○奄美群島の条件不利性の改善 ・航空機燃料税軽減の拡充、ガソリン税等の減免 ・不妊治療、ハイリスク妊婦に係る移動等への支援 ○奄振事業の事業量の確保と補助率の嵩上げ ○独立行政法人奄美群島振興開発基金の充実 ○地方債の枠の確保、税制措置の充実
---	---

奄振計画の数値目標

奄美群島の振興開発の状況を把握し、適切な施策を講じるため、諸施策の目的の明確化と評価・検証を行うため、現行奄振計画においては、施策・事業を評価するための数値目標を設定。総合調査において、数値目標の進捗状況及び奄振計画に掲げた主要施策の実施状況に関する評価・検証を実施。

番号	指標名	基準時(A)	目標(B)	中間実績(C)	達成度%(C/B)		
1	農業産出額(百万円)	H19年度 H20年3月	30,680 1,316	36,800 1,600	H22年度 H24年3月	29,771 1,433	80.9 89.6
2	認定農業者数(戸)	H17年	8,756	10,500	H21年	9,443	89.9
3	海面漁業の生産額(百万円)	H19年度	336	400	H22年度	424	106.0
4	林業生産額(百万円)	H19年	34,815	37,000	H22年	25,027	67.6
5	製造品出荷額(百万円)	H20年4月 雇用者数(人)	13 618	20 750	H24年4月	17 667	85.0 88.9
6	企業立地	件数(件) H20年4月	13	20	H24年4月	17	85.0
7	宿泊観光客数(千人)	H18年	768	1,000	H22年	633	63.3
8	スポーツ合宿	合宿数(団体) 延べ参加者数(人)	136 19,552	200 30,000	H23年度	93	46.5
9	クルーズ船入港	入港数(隻) 乗客数(人)	9 3,359	20 7,500	H23年度	14,954	49.8
10	汚水処理人口普及率(%)	H19年度末	60.7	80.0	H23年度末	71.7	89.6
11	医師数(人口10万人当たり)(人)	H18年12月	161	175	H22年12月	157	89.7

数値目標達成のための取組

番号	指標名	数値目標達成のための主な取組
1	農業産出額	<ul style="list-style-type: none"> ・當農ハハウスや省力化機械、畜舎等による產地育成 ・農道やかんがい排水等の基盤整備等の推進 ・地域特性を生かした品目の選定や農業栽培技術・経営支援等
2	認定農業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・認定候補者のリストアップ ・戸別訪問による制度の啓発及び経営改善計画の作成支援等
3	海面漁業の生産額	<ul style="list-style-type: none"> ・浮魚礁等の魚礁設置による漁場の整備・製水・貯水施設等の共同利用施設の整備 ・魚介類の產卵場や稚魚の保育場などしている漁場の造成試験、漁業集落などが行う漁場の生産力向上などの取組推進
4	林業生産額	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ等の種苗生産試験や放流技術の開発 ・奄美地域の豊富な森林資源を有効に活用するため、チップ用としての利用を促進 ・リユウキュウマツ等の有用樹を付加価値の高い建築内装材や家具材として利用を推進するため、モデルとなる木造公共施設の整備や木材地建グループによる家造りの取組などを支援
5	製造品出荷額	<ul style="list-style-type: none"> ・「かごしま製造業振興方針」の策定 ・(公財)かごしま産業支援センターによる創業支援、産学官連携推進事業及び研究開発助成事業等の実施 ・(公財)かごしま産業支援センターにおける創業支援 ・(公財)かごしま農商工等連携の推進
6	企業立地 (件数・雇用者数)	<ul style="list-style-type: none"> ・「かごしま製造業振興方針」の策定 ・重点業種(農林水産資源用型産業、情報関連サービス業等)における個別企業の設備投資情報等の収集 ・企業立地促進法に基づく優遇制度の活用
7	宿泊観光客数	<ul style="list-style-type: none"> ・景観等整備による観光地づくり ・ガイドブック(かごしまよかとこ旅等)やホームページによる情報発信 ・着地型観光メニューの旅行商品化の推進
8	スポーツ合宿 (合宿数・参加者数)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西、福岡の大学生を対象としたスポーツ合宿セミナーの開催及び本県への招待 ・関東、関西、福岡における旅行エージェント等へのセールス ・「かごしまスポーツ合宿ガイド」の作成・配布
9	クルーズ船入港 (入港数・乗客数)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の船会社、旅行エージェントへのセールス ・船会社等の本県招請 ・クルーズ見本市への参加
10	污水处理人口普及率	<ul style="list-style-type: none"> ・生活排水処理施設整備を行う市町村に引き続き助成 ・各地域で効率的な施設整備を推進するための調整・助言 ・市町村と連携した住民に対する普及啓発活動の取組
11	医師数	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金貸与枠(地域枠)を2名から20名に増 ・上記修学生の教育研修から就業までを一貫して支える顧問を配置 ・「ドクター・シクかごしま」における就業の斡旋

数値目標に関する要因分析

番号	指標名	要因分析
1	農業産出額	景気低迷による花きや畜産等の価格低下、また、平成23年3月の東日本大震災に伴う出荷自粛、奄美豪雨災害などにより生産量が減少に伴い、産出額が減少。
2	認定農業者数	高齢等による経営縮小で再認定を受けないケースがあるものの、県や市町村等の関係機関・団体が一体となつた推進により増加。
3	海面漁業の生産額	漁船漁業において、かつお・まぐろ類の漁獲量等が減少した一方、生産額の87%を占める養殖漁業の生産量が上回ったため、増加。
4	林業生産額	外材チップ価格の上昇などにより、国内の製紙工場が国産チップの利用率を高めていくとする動きの中で、奄美の豊富な森林資源を活用したチップ生産が活発化したことにより、増加。
5	製造品出荷額	平成20年に世界的な金融危機が発生し、世界経済が減速した影響を受け、我が国の景気が急速に悪化したことにより減少。
6	企業立地 (件数・雇用者数)	震災の影響や円高の進行等により、国内における設備投資が低迷していることに加え、地理的制約を抱える離島の立地条件もあり、企業立地件数は微増に留まる。
7	宿泊観光客数	県全体では、平成22年の4月に宮崎県で発生した口蹄疫の影響や長引く経済不況による旅行需要の落ち込み等が要因となっているほか、更に、奄美群島に関するアクセスが中心であり、奄美豪雨災害や、運賃の割高感など離島に特有の事情も影響し、誘客に結びついていない。
8	スポーツ合宿 (合宿数・参加者数)	奄美群島は、例年、社会人によるスポーツ合宿が多い中で、県内屈指の合宿地である奄美市には、平成23年度は東日本大震災の影響があつたものの延べ1万人余りが合宿で訪れている。しかし、群島全体では、長引く経済不況等を背景として、航空機によるアクセスや移動費などの面から、合宿参加者は伸び悩んでいる状況。
9	クルーズ船入港 (入港数・乗客数)	名瀬港、与論港等の奄美群島への寄港数は、毎年10隻前後であり、国内外の港がクルーズ船の誘致活動を強化するなど、寄港地を巡る競争が激化している中で、寄港数としては伸び悩んでいる状況。しかし、最近は、従来の日本船社に加えて、外国船社による奄美群島の認知度が高まっている状況。
10	汚水処理人口普及率	普及率は毎年数%ずつ伸びているが、過疎化、高齢化により目標達成にはまだ数年を要する見込み。個別処理である浄化槽で整備を進めている市町村の普及率(20%台:天城町、伊仙町)は、下水道等の集合処理主体で整備を進めている市町村(90%:奄美市、和泊町、知名町)より低い状況。
11	医師数	新臨床研修制度の影響により、初期臨床研修医の県外流出に伴う大型病院の医師派遣機能が低下したことなどが、背景として考えられる。

施策推進の課題

番号	指標名	施策推進の課題
1	農業産出額	今後も担い手農家の育成や農地の流動化を図り、安定生産のための施設及び基盤の整備や奄美地域に適した栽培技術の確立に向けた支援等を進めていく必要がある。
2	認定農業者数	今後も関係機関・団体が一休となり、候補者のリストアップを基に新規認定及び最認定の推進を図り、地域農業を中心的に担う認定農業者の確保・育成に努めていく必要がある。
3	海面漁業の生産額	スジアラ等の地域特産魚種の種苗生産・放流技術開発を推進し、沿岸資源の維持に努めるとともに、クロマグロをはじめとする養殖漁業の振興を図る必要がある。
4	林業生産額	「豊富な森林資源を活用した林業の振興発展」と「世界自然遺産登録に向けた森林保全」の両立を図っていくことが重要であるから、自然環境に配慮した林業を展開していく必要がある。
5	製造品出荷額	関係機関と連携し、企業による研究開発や新たな事業展開、販路開拓等の支援を積極的に行いつつともに、地域の特性を活かしながら、農林水産物を活用した製造・加工工場や情報通信産業等の立地促進に努める必要がある。
6	企業立地 (件数・雇用者数)	立地環境の整備や優遇制度の拡充、企業の立地動向等の情報収集を図るとともに、地域の特性を活かしながら、農林水産物を活用した製造・加工工場や情報通信産業等の立地促進に努める必要がある。
7	宿泊観光客数	引き続き、奄美地域の魅力を積極的に情報発信するとともに、旅行商品の造成促進などにより、奄美地域への一層の誘客につながるよう取組を進める必要がある。
8	スポーツ合宿 (合宿数・参加者数)	温暖な気候などを奄美群島の合宿地としての魅力発信をしながら、奄美群島へのスポーツ合宿・キャンプの誘致につながるよう取組を進める必要がある。
9	クルーズ船入港 (入港数・乗客数)	外国クルーズ船の誘致活動及び受入体制の整備を引き続き強化するとともに、これまで数多く寄港している日本船についても、新たな観光コースの提案等を通じて誘致活動を強化していく必要がある。
10	汚水処理人口普及率	浄化槽で整備を進めている市町村の普及率が大きな課題であるため、浄化槽整備事業については、普及啓発を図るとともに交付金の予算を確保し、整備促進を図る必要がある。
11	医師数	初期臨床研修医の確保、勤務医の勤務環境改善、女性医師の就業支援など総合的な医師確保対策に引き続き取り組むが必要がある。

- 次期計画の数値目標の取扱い
- 現行奄美群島振興開発計画においては11項目の数値目標を定めている。次期計画には、引き続き、数値目標を設定することとするが、具体的な項目や数値については今後検討していくこととする。